

1. 平成 21 年度の集中改革プランの取り組み状況について

本市行財政改革大綱（平成 19 年 3 月策定）を着実に推進していくため、実施計画である集中改革プランの進行管理を行うとともに、その進捗状況を報告します。平成 21 年度の実施状況は、次のとおりです。

主要方策の全体の進捗状況は、別紙「(集中改革プラン) 平成 21 年度主要方策実施状況一覧表」のとおりです。

【主要方策の着手状況について】

プランに掲げる「改革の方向性」毎の主要方策の着手状況は、次のとおりです。

改革の方向性	主要方策数	内着手済	内未着手
I. 事務事業の再編整理等の推進	14	12	2
II. 定員管理の適正化	2	2	0
III. 給与の適正化	4	4	0
IV. 地方公営企業等の見直し	5	4	1
V. 歳入増加策	5	5	0
計	30	27	3

【主要方策の実施状況（概要）について】

I. 事務事業の再編・整理等の推進（民間委託等の推進を含む）

○行政評価システム導入による事務事業の徹底した見直し

- ・行政評価システム推進のため、予算の事業と行政評価の事業を平成 22 年度から統一しました。

○指定管理者制度導入の推進

- ・「さくらんど温泉及び農村環境改善センター条例」を改正し、平成 22 年度から指定管理者制度へ移行しました。

○電算委託経費の適正化

- ・電算経費の現状分析と妥当性を検証するため、近隣 4 市への IT 経費調査を実施しました（平成 18 年～平成 22 年までの 5 年間で、約 8 億 3 千万円の電算関係経費を支出）。

○保育園の効率的運営の推進

- ・「五泉市保育園運営基本計画」に基づき、こぼと保育園とひばり保育園の統合について、市民、保護者、公募委員等 10 人からなる保育園建設検討委員会を立上げ、統合について検討を進めました。

II. 定員管理の適正化

○組織・機構改革、本庁・支所業務体制の見直し

- ・平成 22 年度から入札事務を財政課に移し、財産管理事務を一元管理する見直しを行いました。また、「ときめき新潟国体」が終了したことから国体推進室を廃止し、水道事業経

営の一元化計画を推進するため、水道局に水道統合係を新設しました。

○定員適正化計画による職員数の適正管理

- ・平成 21 年 4 月 1 日現在の職員数は 590 人であり、定員適正化計画よりも削減数が 22 人多く、前年度比較でも 22 人の削減となりました。

(平成 22 年 4 月 1 日では 577 人で計画よりも削減数が 17 人多く、前年度比較で 13 人の削減となった。早期退職者の増加が主な要因です。)

(H21：人件費決算見込 45 億 426 万 8 千円 → H22：人件費予算 41 億 3,050 万 4 千円、前年比△8.3%減)

《定員適正化計画と実績》

(単位；人)

部 門	区 分	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 3
一般行政	計 画	—	3 8 7	3 7 5	3 7 0	3 6 0	3 5 5	3 5 0
	実 績	3 8 8	3 8 3	3 6 6	3 5 0	3 4 0		
	差 引	—	△ 4	△ 9	△ 2 0	△ 2 0		
特別行政 (教育・消 防部門)	計 画	—	1 9 0	1 8 8	1 8 5	1 7 8	1 7 4	1 7 1
	実 績	1 9 1	1 9 2	1 8 7	1 8 2	1 7 7		
	差 引	—	2	△ 1	△ 3	△ 1		
公営企業 等会計	計 画	—	5 9	5 8	5 7	5 6	5 5	5 5
	実 績	6 0	5 9	5 9	5 8	6 0		
	差 引	—	0	1	1	4		
計	計 画	—	6 3 6	6 2 1	6 1 2	5 9 4	5 8 4	5 7 6
	実 績	6 3 9	6 3 4	6 1 2	5 9 0	5 7 7		
	差 引	—	△ 2	△ 9	△ 2 2	△ 1 7		

(各年度 4 月 1 日の職員数で教育長を含む)

Ⅲ. 給与の適正化

○人事考課制度の構築

- ・平成 21 年度も引き続き全職員を対象に、組織目標を達成するため、個人目標の達成状況について、業績及び能力評価を行う人事考課を実施しました。

○給与水準の見直し

- ・H19 年 4 月から管理職手当 10%削減、H20 年 1 月から 3 か年職員給与の昇給 1 号抑制、H20 年 4 月から特別職の給与を削減：市長△ 5 %、副市長△ 3 %、教育長△ 3 %、管理職ポストの削減 (△6) を実施しました。

(H20：人件費決算 46 億 2,186 万 2 千円 → H21：人件費決算見込 45 億 426 万 8 千円、前年比△2.5%減)

○特殊勤務手当の見直し

- ・平成 22 年度から 6 手当を廃止しました (市税滞納処分手当、徴収手当、福祉現業手当、除雪作業手当、給水停止処分手当、徴収処分手当、△148 千円)。

IV. 地方公営企業、その他の特別会計等の見直し

○水道事業の経営健全化・簡易水道事業経営の健全化

- ・水道に関する重点的な課題と、それを達成するための行程を示した「五泉市水道ビジョン」を策定しました。

○国民健康保険事業の健全化

- ・滞納者に対し、保険証更新時に市民課保険年金係と税務課税収係が連携し納付相談を実施しました。また、「新潟県地方税徴収機構」と連携し収納対策を実施しました（H22. 4. 1 現在：資格証の件数 49 世帯 63 名、H21 年度現年課税分収納率 92. 8%、滞納額：86, 160 千円、前年比 0. 1%増）。

V. 歳入増加策

○市税等の収納率の向上

- ・「新潟県地方税徴収機構」と連携し収納対策を実施しました（H21 年度現年課税分収納率 96. 6%、滞納額：180, 079 千円、前年比±0）。

○市有財産の有効活用（未利用財産の売払い）

- ・旧町営住宅跡地等の売却を行いました（H21：3 ヲ所、364. 14 m²、6, 270 千円の収入、前年比 426. 3%増）。
- ・平成 20 年 4 月から職員駐車場使用料を月額@500 → @1, 000 円に見直しました（H21：2, 296 千円の収入、前年比△8. 9%減）。

○新たな財源の確保

- ・平成 19 年 6 月から広報紙、ホームページへの有料広告掲載を実施しています（H21：138 件、1, 521 千円の収入、前年比△1. 5%減）。
- ・平成 19 年度から水道事業管理者と覚書を交わし、一般会計へ退職手当負担金として繰り入れしています（H21：13, 700 千円の繰入、前年比 14. 9%増）。

【財政効果について】

○歳入歳出差引額

平成 21 年度決算見込みにおける歳入歳出差引額は 5 億 174 万 1 千円ですが、翌年度に繰越すべき財源や財政調整基金積立額・地方債繰上償還額などを含むため、実質単年度収支は 2 億 1, 400 万円の黒字となります。

(単位；百万円)

歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	前年度の実質収支	財政調整基金積立額・地方債繰上償還額	財政調整基金取崩し額	実質単年度収支
5 0 2	4 3	2 6 4	1 9	0	2 1 4

(実質単年度収支 502-43-264+19)

○歳入歳出の動向

平成 21 年度決算見込みと平成 20 年度決算との比較による、歳入歳出の動向

(歳入) 市 税：固定資産税の評価替え等により 1 億 2,832 万 5 千円減少 (△2.4%)

交付税：普通交付税の増加により 2 億 9,394 万 4 千円増加 (+4.6%)

地方債：村松体育館建設等により 5 億 4,208 万 6 千円増加 (+24.6%)

(歳出) 人件費：職員数の減により 1 億 1,759 万 3 千円減少 (△2.5%)

投資的経費：村松体育館建設等により 6 億 5,597 万 4 千円増加 (+27.0%)

○財政調整基金、職員退職手当基金及び減債基金残高

平成 21 年度末残高 9 億 2,757 万 3 千円

○今後の財政運営における留意事項

今後予定している建設事業の実施に伴う市債発行に際しては、基礎的財政収支（プライマリーバランス）に十分留意するとともに、定員管理の徹底と交付税減額に耐えうるような財政構造の確立が必要です。

2. 平成 22 年度の集中改革プランの取り組みについて

I. 事務事業の再編・整理等の推進（民間委託等の推進を含む）

○行政評価システム導入による事務事業の徹底した見直し

・ 300 項目の事務事業の中から 10 数事業を抽出し、内部の選考委員による模擬事業仕分けの実施について検討します。

○内部事務の見直し、電算委託経費の適正化

・平成 24 年 1 月更改予定の基幹系・情報系システムについて、システム棚卸しを行い、「市民サービスの向上」、「業務の効率化」、「費用の縮減」等を実現するため「情報システム最適化計画書」を作成します。

II. 定員管理の適正化

○組織・機構改革、本庁・支所業務体制の見直し

・支所及び出先の見直し・再編について、平成 23 年度実施に向け検討します。